

生産性向上特別措置法案における基本計画策定等に係る

アンケート調査の結果公表時期について

山梨県中小企業団体中央会

(山梨県地域事務局)

平成 29 年度補正予算ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金の 1 次公募（公募期間：平成 30 年 2 月 28 日（水）～4 月 27 日（金））については、生産性向上特別措置法案に基づき、固定資産税の特例率をゼロと措置した市町村において、補助事業を実施する事業者が先端設備等導入計画の認定を取得した場合は、審査時に加点の対象とするほか、一般型の補助率は 2/3 以内を適用することとしています。

公募要領におきましては、「自治体に特例措置への対応に関するアンケートを実施しており、その結果を 3 月中に中小企業庁 HP にて公表する予定です」とご案内しておりましたが、中小企業庁より公表が平成 30 年 4 月 3 日（火）になる予定との連絡がありましたのでご連絡いたします。中小企業庁 HP においてアンケート結果が公表となりましたら、改めて本 HP でもご案内いたします。